



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第571号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第571号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 571

ISSUE DATE:

2015-05-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198119>

RIGHT:

2015年5月24日発行 第571号

CONTENTS

「中国経済研究会」のお知らせ 1.....	2
「中国経済研究会」のお知らせ 2.....	3
上海街角インタビュー ㊸.....	5
ハードかソフトか.....	8
【中国経済最新統計】	15



「中国経済研究会」のお知らせ 1

2015 年度第 2 回（通算第 48 回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。今回の講師となっている朱建栄先生は日中関係に関する著名な専門家で、日本のメディアでも大変活躍しており、最新の情報を盛り沢山話していただけると期待しています。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2015 年 6 月 5 日(金) 16:30－18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館地下 1 階 みずほホール
AB

テーマ： 「AIIB の動きから見る中国外交の新しい戦略」

報告者： 朱建栄（東洋学園大学教授）

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2015 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月24日（金）、**6月5日（金）**、6月13日（土）、7月21日(火)

後期：10月20日（火）、11月17日（火）、12月15（火）、1月19日（火）

（この研究会に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）



「中国経済研究会」のお知らせ 2

2015 年度第 3 回（通算第 49 回）の中国経済研究会は中国経済経営学会と共催する形で下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。本学東アジア経済研究センター関係者の皆さんもご自由に参加することができますので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

2015 年度中国経済経営学会学術研究会西日本大会

共催：京都大学東アジア研究センター

プログラム

時間：2015 年 6 月 13 日 10:30-18:00

会場：京都大学吉田校舎法経済学部東館みずほホール（地下一階）

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/yoshida/map6r_y/

（構内マップの 5 番）

1 セッション：報告 30 分、コメント 10 分、討論 15 分の合計 55 分

10:30～10:35 開会あいさつ(厳善平会長)

座 長：梶谷 懐（神戸大学）

10:35～11:30

題 目：新疆ウイグル自治区における過放牧問題と定住化政策の効果

報告者：ミキリグリ アデリ(京都大学大学院)

討論者：大島一二（桃山学院大学）

11:30～12:25

題 目：How wage rises affect capital-labor ratio in Chinese enterprises

報告者：Yanxin Hua(京都大学大学院)

討論者：厳善平（同志社大学）

12:30～13:50 理事会

座 長：中川涼司（立命館大学）

14:00~14:55

題 目：中国における地方政府支出の家計消費に対する影響
—1999～2012 年省レベルパネルデータに基づく実証分析

報告者：鄒蓉（同志社大学大学院）

討論者：梶谷懐（神戸大学）

14:55~15:50

題 目：Financial Constraints, Firm Productivity and Debt: Evidence of
Chinese Manufacturing Enterprises

報告者：張冬洋(京都大学大学院)

討論者：矢野剛（京都大学）

15:50~16:00 休憩

座 長：大島一二（桃山学院大学）

16:00~16:55

題 目：中国都市部における定年年齢以上人口の労働供給決定：年金と教育
水準の影響および地域差異

報告者：楽君傑・葉晗(浙江大学)

討論者：馬欣欣(京都大学)

16:55~17:50

論 題：日本の対中貿易構造の特徴：1996 年－2010 年

報告者：寺町信雄（京都産業大学）

討論者：曾根康雄(日本大学)

18:15～20:00 懇親会

上海街角インタビュー ⑧①

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

朝の挨拶

日本の勤め人は朝、ほぼすべての人が同僚や年下の人には「おはよう」（言い方は多少のバリエーションがあると思うが）、上司や年上の人には「おはようございます」と言う。黙って自分の席に座る人はまずいない。私が13年前、香港系の会社に出任したとき、まず驚かされたことは、黙って入ってきて、黙って自分の席に着く人が多かったことだ。帰りも幽霊のごとく消えて行く、机の上は今まで人が居た状態をそのまま残して。

今では我社も朝の挨拶を「早」（ザオ）と言うようになったが、事務所の数人は未だに挨拶はしない。それで、仕事上のコミュニケーションが困るかという、そういうことは全くなく、実に普通に会話してくる。不思議な人種だ。

これは我社に特有の事なのか、街の人に聞いてみた。

1. 20歳代後半の女性

イベント会社の事務所に勤めています。私の会社では朝や退勤時に挨拶しないのが普通です。朝礼などをやるのは工場だけじゃないですか。以前勤めていた製造会社では、工場は毎朝朝礼をやっていました。

2. 40歳代前半の男性

小さな商社に勤めています。朝は「早」といいます。退勤時先に変える人は残っている人に「我先走了」（お先に）と言って事務所を出ます。これは普通じゃないですか。以前は製造会社の営業をやっていましたが、事務所は皆、朝夕挨拶していました。

3. 30歳代前半の女性

広告代理店の総務担当です。私はよく遅刻するので（地下鉄が遅れるから

です)、遅刻した時は黙ってそっと自分の席に着きます。退勤時も同僚が仕事をしている時は黙って帰ります。朝、同僚と入口やエレベーターで一緒になった時は「早」といいます。

帰り際、ビルの入り口で別々の方向に帰るときは「バイバイ」といいます。

4. 30 歳代前半の女性

日系商社に勤めています。全員出勤時や退勤時は挨拶します。私はこれまで、韓国系、アメリカ系の商社、中国私営企業（製造業）の事務所に勤めた経験がありますが、韓国系もアメリカ系の会社も出退勤時の挨拶は必ずしていました。ただ、中国私営企業の場合は挨拶が普通にやられていた記憶がありません。

5. 50 歳代中頃の男性

私は製造業の総経理をやっていますが、社内の朝の挨拶、退勤時の挨拶、営業担当が外出する時、受注業務担当に必ず行き先を告げることを教育しています。また、来客には自分の客でなくても必ず会釈することも指導しています。私は日系メーカーに勤めていたことがあるので、その時指導されたので、自分もそのように指導しています。

6. 40 歳代中頃の男性

小さい製造業の総経理です。我社では挨拶は皆無です。私も朝、自分の部屋へ黙って入りますし、他の事務員も私が横を通っても何も言いません。

7. 40 歳代中頃の女性

小さい製造業の総経理です。日系会社ですが日本人は常駐していません。でも、仕事の仕方は日本人指導員から教わったので、社内の朝夕の挨拶、来客への挨拶などきちんとやっています。顧客の大部分が日系会社なので、礼儀作法は重要です。

8. 60 歳代前半の男性

自分で小さい貿易商社をやっています。社内の挨拶は特に指導はしていませんが、朝はお互いに「早」といいますし、帰るときは「再見」（またね）とか「明天見」（またあした）と言って帰ります。

9. 20 歳代前半の男性

工場の製造部門で働いています。誰にでも挨拶するわけではありませんが、親しい同僚には朝、「早」と言いますし、帰りも「再見」と声を掛けます。工場内でも他部門の人に挨拶することはありません。

10. 公立小学校1年生の女兒

朝、授業が始まる前必ず、担任の先生と生徒同士が「早上好」（おはよう）と挨拶します。終業後も帰る前に「明天見」と挨拶します。

中国の会社では必ずしも「朝夕の挨拶が普通」ということではなさそうだ。ただ、中国の商店の店員が以前（10 年位前まで）は売ってやるという態度で、全く無愛想だったのが、最近では、「歡迎光臨」（いらっしゃいませ）と声を掛けるようになってきたと同じように、挨拶を重視する総経理（社長）が増えてきていること。特に外資系会社では挨拶がごく普通のことになってきていると感じた。また、中国の小学校では最近「德育」を重視しているので、少なくとも 20 年後の新入社員は「挨拶は普通」という感性を備えているだろう。

因みに、朝起きたとき家族間で「おはよう」のような会話があるか合わせて聞いてみたが、あるとの回答は小学生の子どもを持つ二人だけだった。

以上

ハードかソフトか

25. MAY. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. ハードランディングかソフトランディングか

ハードランディング・ソフトランディングという言葉は、もともと航空用語であり、硬着陸・軟着陸という意味であった。それが現在では経済用語に転用され、景気変動の決着を表すのに使用されるようになった。しかし飛行機の着陸についての硬軟の良否は容易に判断できるが、景気変動の硬軟の良否の判定については、その定義も定かではなく、まだ結論が出ていない。つまり過熱した景気を平常な状態に戻すのに、「多くの被害者が出ることをいとわず、即時に強制的に冷やすのが良いのか、あるいはできるだけ被害者を少なくするべく、時間をかけ調整しながら行うのが良いのか」、という二つの道があるが、どちらが良いという定説は確立されていないということである。ただし経済学者の間では、「過去において、ソフトランディングの成功例はあまり見られない」と言われている。

中国経済がバブル状態であると言われて久しい。世界中の人々が、中国経済のハードランディングの時期を、固唾を飲んで見守っている。中国共産党は、中国経済をソフトランディングさせるべく、必死で多くの施策を繰り出している。その効果で、中国経済は一見、ソフトランディングできそうな様相を見せている。現在、習近平総書記は、激烈な反腐敗闘争を通じて、李克強首相は「産業構造の高度化」を切り札にして、経済のハードランディングを回避しようとしている。果たしてその結果や如何に。 ※以下の文中では、故人や現役を退いた人物については肩書きおよび敬称を略す。

習近平中国共産党中央委員会総書記は習近平総書記、李克強国务院総理は李克強首相と記す。

2. 過去の領袖の置き土産

鄧小平以降の中国を、「共産党組織の維持」と「共産党の求心力」をキーワードとして紐解くと、以下のようなになる。

鄧小平にとっては、毛沢東の文化大革命によって、どん底まで落ちた中国経

済の建て直しが急務であった。そこで鄧小平は毛沢東の自力更生路線をかなぐり捨て、恥じも外聞もなく、外国の資本家（外資企業）たちに中国を開放し、その力を借りて、手っ取り早く経済を浮揚させようとした。それ以外に共産党への求心力となり得るものはなかった。鄧小平が先富論を唱えた結果、人民はカネ儲けに狂奔した。しかもその資本主義の本性を、社会主義市場経済という造語で覆い隠し、共産党組織の面目と維持を保つことに成功した。資本主義の導入は、民主主義思想の流入をもたらしたが、それを圧殺することによって、危機を脱した。さらに鄧小平は、経済を急成長させるためには、人口問題が重荷になると考え、一人っ子政策を厳格に実施した。それらは功を奏し、中国经济は瞬く間に急成長した。中国の人民大衆は、目覚ましい生活水準の向上に満足し、共産党はそれを求心力に利用した。

江沢民は経済成長をさらに発展させ、自らの地位を確保し利益を激増させるために、本来、共産主義においては不倶戴天の敵である資本家・経営者の共産党入党を許した。それだけでなく共産党幹部の経営者への転身や兼職も勧めた。とにかく共産党と共に歩むことが、カネ儲けの最も近道であり、王道となった。しかし政治家と行政官僚、企業経営者の三者が一体となったこの仕組みは、すべての共産党員を腐敗・汚職への道に巻き込んだ。これより共産党内にすさまじい墮落が始まった。ことに、もともとタダの国有の土地が大金に化けるということを知り、究極の打ち出の小槌を手にした共産党幹部たちはぼろ儲けをし、それと結託した不動産業者はマンションブームを煽ることによって、天文学的利益を掴んだ。ここにバブル経済が発生した。もちろん人民大衆と、共産党関係者や経営者の間の格差も拡大の一途を辿った。江沢民はこの事態を覆い隠すために、求心力を愛国心に求めた。

胡錦濤は資本主義化の必然の帰結である格差拡大に頭を痛め、和諧社会を唱えた。しかし共産党員の腐敗墮落を食い止めることはできず、しかもリーマンショックに見舞われ4兆元の緊急財政出動を迫られたため、格差はさらに拡大した。しかも腐敗墮落思想は、中国の経営者にとどまらず人民大衆にも蔓延した。経営者は土地・マンションの売買や、高利貸しへの資金供与に熱中し、本業を忘れてしまった。人民大衆は真面目に働くことよりも、株やマンションの売買、ネズミ講や高利の地下銀行に手を染め、アブク銭をかき集めることに狂奔した。かくしてバブル経済はさらに膨れ上がった。おりしも中国の外貨準備高は世界一となり、GDPは日本を抜き世界第二位となり、数字上は経済大国と称されるようになった。胡錦濤は共産党の組織維持のために、人民大衆の求心力にこの経済大国という看板を利用した。胡錦濤は五輪と万博を成功させる

ことに全力を尽くし、見事に成功させた。人民大衆は同胞の輝かしい活躍と大国と化した祖国に心を踊らせた。胡錦濤は人民大衆の目を現実からそらすことにも成功した。ただし五輪や万博の開催は、大きな副作用を伴った。先進各国は胡錦濤に、無言の内に、鄧小平が圧殺した民主主義の復活を迫った。胡錦濤はこれに、共産党にとってもっとも被害が少なく、人民大衆が受け入れやすい策として、労働法の民主化で対応した。その結果、すでに人出不足と賃金急上昇に苦しめられていた労働集約型産業を、ストライキの嵐が襲うことになり、経営者の経営意欲を奪い去ることになった。そして中国を経済大国に成長させた原動力の労働集約型産業は、中国から消え、ついに中国は「世界の工場」の座を降りることになった。

現在、李克強首相はこれまで 13 億の人民大衆を食わせてきた労働集約型産業の代わりに、「産業構造の高度化」で、人民大衆の生活を安定させようとしている。習近平総書記は、反腐敗闘争で共産党の求心力を維持しようとしている。しかし過去の領袖の置き土産は、環境破壊や社会騒乱、少数民族、超高齢社会などの問題にも及び、解決不能の様相を呈している。果たしてその結果や如何に。

3. 習近平総書記の反腐敗闘争

現在、習近平総書記は、過去の領袖の置き土産である腐敗・汚職の清算に躍起になっている。この反腐敗闘争は、権力闘争の様相を呈しているが、主たる面は権力闘争ではない。今、すべての共産党員たちは、「共産党が人民から見放されるのではないかと危機意識を持っており、反腐敗闘争を行わなければ、共産党組織の維持存続が危うい」と、自覚している。つまり反腐敗闘争はすべての共産党員たちに支持されているのである。したがって反腐敗闘争を、共産党内の派閥による権力闘争と考えるべきではない。慣例を破って元政治局常務委員の周永康や軍幹部などの大物を逮捕しても、共産党内が大きく割れるような心配がないのはそのためである。共産党員たちは、「明日は我が身かもしれない」とわかっているが、「反腐敗闘争をやらなければ、人民大衆から共産党が打倒される。とにかく反腐敗闘争で人民大衆をつなぎとめることが大事である」とわかっている。いまや求心力は反腐敗闘争しかないのである。共産党員たちは、「スケープゴートを使い、ひとまず自分は逃れる。それでも自分にも追及の手が及ぶかもしれない。しかしそれをしなければ党が崩壊する。とにかくまず反腐敗闘争を行い、民心を掌握しなければならない」と考えているのである。私は習近平総書記の主導する反腐敗闘争を、そのように見ている。

たしかに反腐敗闘争は、当面、求心力として有効である。しかし有効だが、大きな矛盾も抱えている。

もともと資本主義とは、為政者が人民大衆の持つ劣情や欲望を刺激し、カネ儲けに狂奔させることを是とするものである。経済発展とは、人民大衆がカネ儲けに猛進する結果、生じてくる現象である。しかも資本主義勃興期のカネ儲けは、政治と経済の癒着により達成される。当然のことながら、そこには腐敗・汚職が発生する。逆説的に言えば、資本主義勃興期の経済発展は、腐敗・汚職を原動力として成立するのである。清貧な社会に高度経済成長などは成立しないのである。資本主義をそのように見たとき、習近平総書記が推し進めている目下の反腐敗闘争は、人民大衆の持つ欲望を圧殺することでもあり、今後の急速な経済発展を大きく阻害することにもなる。

今、習近平総書記の反腐敗闘争は、結果として共産党員間に、「不作為」という態度を引き起こしている。今まで、共産党員たちが行ってきた普通の行為が、「腐敗」と決めつけられる可能性も否定できないため、共産党員たちは萎縮してしまい、「とにかく何もやらないこと、動かないことが、身を守るためにもっとも賢い」という態度を取らせることになってしまっているのである。これは行政の停滞、さらには経済の低迷の大きな要因になってきている。

習近平総書記は、反腐敗闘争の一環として贅沢禁止令を出し、綱紀を引き締めようとしている。共産党員たちの間で、高級品の贈答や高級レストランなどでの接待が常態化し、それが人民大衆の怨嗟の的になっていたからである。この贅沢禁止令の結果、目下、高級品の売れ行きが激減し、百貨店などの閉鎖・撤退が目立つようになってきている。高級レストランも閉店するところが多く、高級ホテルではわざわざ格下げ（5つ星を3つ星に）して営業するところが出てくる始末となっている。ゴルフ場などの高級娯楽施設の閉鎖も相次ぐ。これらは経済の停滞という現象を引き起こしている。

悪徳大物が次々と裁かれていく反腐敗闘争劇場は、資産1兆円超、多数の美人女優との醜聞など、話題も豊富であり、人民大衆を多いに喜ばせている。しかし人民大衆がより強い刺激、演劇を求めるのも常である。反腐敗闘争はさらにエスカレートせざるを得ない面を持つ。また人民大衆は、「末端組織の共産党員まで、すべてが腐敗している」ことを知っており、悪徳大物（トラ）だけでなく、隣の小物（ハエ）の摘発にも強い関心を持っている。その意味で、反腐敗闘争は幕引きが難しく、それは共産党の自己否定にもつながっていると言える。

4. 李克強首相の「産業構造の高度化」

繰り返しになるが、景気に関するハードランディング・ソフトランディングという用語を、定量・定性の両面から、明快に解析した学説はまだない。つまり、どの程度の景気変動をハードランディングというのかが定かではないのである。したがって私はひとまず、「ハードランディングとは、人民を大きく覚醒させ、以前とはまったく次元のちがう行動に駆り立てるような景気の激動」と定義してみる。このような視点から見てみると、戦後の日本経済は、ニクソンショック・オイルショック・バブル経済崩壊・リーマンショックなどのハードランディングを体験してきた。中でもオイルショックは、その後の日本人および日本企業の進路を一変させたものであり、それはまさにハードランディングであったと言えよう。オイルショックこそが日本の「産業構造の転換」のきっかけとなったからである。

日本では、2度のオイルショックで、石油の値段は数倍に高騰した。日本政府は、日本国民にエネルギーの節約を訴えた。政治家は率先してスーツの袖を切り、省エネスーツを流行させた。夜の世界は、9時以降、ネオンを消し、営業を自粛した。日本国民は政府の呼びかけに応じ、省エネに徹し必死で耐えた。その生活には臥薪嘗胆という言葉がふさわしかった。オイルショックは、それまで安い石油を大量に使うことによって成立していた日本の産業を直撃し、それらに業態転換を厳しく迫った。多くの企業が倒産し、そこでは涙が流された。生き残った企業は、「省エネルギー化・省力化・省人化」に必死に取り組んだ。私も、工場内で汗にまみれてロボットを作った。また従業員さんも、残業・日曜出勤をいとわず、QC・改善活動に自主的かつ積極的に参加した。それらの結果、日本の産業構造は重厚長大型から軽薄短小型に大きく切り替わり、日本は世界に冠たる「ものづくり大国」になった。つまり「産業構造の転換」には、政府が人民に臥薪嘗胆の生活を迫ることが必要であり、国民はそれに応じて汗と涙を流すことが必須なのである。

すでに労働集約型産業はあらかた中国から姿を消してしまった。しかし、今まで中国人民を雇用し食わせてきた労働集約型産業に取って変わる産業は未成熟である。今後の中国の抱える最大の問題は失業者の増大である。労働集約型産業に従事してきた数億の労働者を再教育し、全員を次なる高次元の職場に就けるのは至難の業であるからである。李克強首相は中国の次なる経済発展を、「産業構造の高度化」に求め、今後10年の行動計画「中国製造2025」を発表した。それは情報技術やロボット、バイオなど10分野を重点産業に指定し、金融や税財政の仕組みを使って集中的に支援するものである。同時に、これら

の分野への外国からの技術導入を積極的に行おうとしている。李克強首相は、「産業構造の高度化」を、鄧小平と同じく、自力更生ではなく、外資の力を借りて成し遂げようと考えているのである。実際に、昨今では、中国人経営者の日本企業視察が再び増えてきた。視察先は、環境保護、省エネ、情報、バイオ、老人介護などの分野である。最近の日中関係改善の動きの要因の一つがここにある。

私は、「産業構造の転換＝高度化」は、臥薪嘗胆と自力更生の精神なしでは達成できない」と考えている。「産業構造の転換＝高度化」には、汗と涙を流すことが必要なのである。そのために、李克強首相は中国人民に、中国が置かれている窮状を率直に語りかけ、臥薪嘗胆を呼びかけねばならないのである。今、中国には、本業を忘れ、浮利を求めて右往左往している経営者や、真面目に働かずアブク銭を掴むことに躍起となっている中国人民を覚醒するために、「バブル経済を潰す」、つまりハードランディングが必要不可欠なのである。

4. 超高齢社会の到来とハードランディング

もし、中国経済がソフトランディングしたとしても、その後にもっと大きな解決不可能な問題が待ち構えている。それは鄧小平の置き土産である「一人っ子政策」の結果としての、超高齢社会である。

中国の尹蔚民・人事社会保障相は、「都市部の就業者が加入する公的年金について、現時点では高齢者 1 人を 3.04 人で支える計算だが、20 年には 2.94 人、2050 年には 1.3 人になる。年金基金は確実に破綻する。それを回避するためには、退職年齢＝定年の引き上げが不可欠である」と語っている。しかし中国人民は定年の引き上げについて、強い反対の意志を表明している。ちなみに現行の中国の定年は、女性 55 歳、男性 60 歳である。もっとも仮に定年延長が決定したとしても、彼らを雇用し続ける産業が存続しているかどうかは、定かではない。また産業構造が高度化してしまった職場に、単純労働者の席はないだろう。

このまま行くと、中国には世代間闘争が勃発するであろう。再度の文化大革命の発動とも成りかねない。奇しくも現高齢者は、かつて紅衛兵や紅小兵として、年配者に三角帽を被せ、容赦なく糾弾し、死に迫りやった経験を持つ。それが今度は若者から、反対に虐待される側に立つことになるのである。因果応報とはこのことを言うのか。このまま拱手傍観していれば、わがまま小皇帝の造反は、避けられないだろう。また日本では考えられないことだが、中国には「老人権益保護法」というものがあり、両親が扶養義務を果たさない子供を訴

えることができるようになっている。実際に子供が敗訴した例もある。一般に、中国人は儒教を重んじ、社会には孝養の道徳が普及していると思われるが、実際は「老人権益保護法」が必要とされるほど、モラルが低い社会なのである。

文化大革命の再現、それはハードランディングの最たるものである。このハードランディングを避けるために、今、中国は如何になすべきか。

5. ハードかソフトか

とにかく中国政府は、ハードランディングを避け、ソフトランディングを目指している。しかしそれは困難を先送りしているだけである。中国政府が深刻な事態を人民大衆に明らかにせず、弥縫策を繰り返し続けると、人民大衆は茹でガエル状態になってしまう。中国政府は、共産党組織の末端まで反腐敗闘争を徹底することによって、共産党を自浄し再生させるべきである。それと並行して、バブル経済をいったんハードランディングさせ、人民大衆に汗と涙を流すことを要求し、大国主義の夢から目覚めさせ、人民大衆自らの手による「産業構造の高度化」を成し遂げさせるべきである。

中国経済がハードランディングした場合、日本や世界も同時にハードランディングするのではないかと、怖れている人たちがいる。おそらくそれは的中するだろう。しかし日本や世界も、中国同様に断末魔の状態にあるのだから、この際、中国のハードランディングを利用して、岩盤のような既成秩序を破壊すべきであると考えます。ハードランディングを怖れてはならない。日本も中国も世界も、ともに辛苦の道を歩み、人類の未来を切り開くべきときに来ている。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8 月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年												
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。